

甲府市上下水道事業経営戦略

第7次戦略推進計画

(2024年度～2026年度)

【水道事業】

令和6年度「実績書」

甲府市上下水道事業経営戦略 第7次戦略推進計画 (水道事業) 事業評価総括表
(5つの経営方針のもと、13施策、32事業) 対象：令和6(2024)年度

経営方針	施策	事業番号	事業名	担当課	事業評価	施策 総合評価
1 安全でおいしい水道 (安全)	(1) 水源保全の推進	1	水源保全活動推進事業 ◎ KPI	水保全課	B	B
		2	こうふ水源の森整備事業	水保全課	E	
		3	水源保護地域水質汚濁防止事業	水保全課	B	
	(2) 水質管理の充実	4	水源域の水質調査事業 ◎	浄水課	B	B
		5	水質検査事業 ○	浄水課	B	
	(3) 給水装置等の安全管理の推進	6	貯水槽水道管理指導事業 ○ KPI	給排水課 (水保全課)	B	B
		7	直結給水方式普及事業	給排水課	B	
2 災害に強くしなやかな水道 (強靱)	(1) 危機管理対策の強化	8	総合的危機管理対策の強化 KPI	総務課	B	A
		9	水道施設等施設浸水対策事業	浄水課	F	
	(2) 管路・施設の更新及び耐震化の推進	10	水道管路耐震化事業 ◎ KPI	水道課	B	A
		11	浄水施設等更新事業 ○	浄水課	B	
		12	配水施設等更新事業	水道課	B	
		13	本局の庁舎改修事業	総務課	E	
3 将来に繋げる水道 (持続)	(1) 経営基盤の強化	14	企業債の適正発行と資金調達手法の検討	経営企画課	B	B
		15	水道料金の収納率向上、滞納整理の強化	営業課	B	
		16	民間活力の活用推進 (営業部門)	営業課	B	
		17	民間活力の活用推進 (浄水場運転管理等)	浄水課	B	
		18	適正な水道料金の継続的な検討	経営企画課	B	
		19	給水台帳システムの整備	給排水課	D+	
		20	上下水道事業アセットマネジメントシステムの運用等	計画課 (水道課、浄水課)	C+	
		21	効率的な事務の推進	総務課	C+	
	(2) 広域連携の推進	22	水道事業広域連携の推進	経営企画課 (計画課)	B	B
	(3) 有収率の向上	23	鉛製給水管対策事業 ○	水道課 (給排水課)	B	A
		24	漏水防止対策事業 KPI	水道課	A	
	(4) 技術・経営ノウハウの継承	25	人材育成、技術・経営ノウハウの継承 KPI	総務課	B	B
4 お客様満足度の高い水道 (信頼)	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供	26	戦略的PR活動の展開	経営企画課	B	B
		27	情報共有、協働による相互理解を深めた事業運営 (広報等)	経営企画課	D+	
		28	水質検査情報の公表	浄水課	B	
	(2) お客様の利便性の向上	29	顧客満足度向上事業	営業課	B	B
5 環境に配慮した水道 (環境)	(1) 環境保全への貢献	30	環境・エネルギー活用事業 (本局)	総務課	B	A
		31	環境・エネルギー活用事業 (水道施設)	浄水課 (計画課)	B	
	(2) 効率的な水運用	32	効率的な水運用の推進	計画課 (水道課、浄水課)	C+	C

第六次甲府市総合計画の実施計画事業○、主要事業◎

事業評価：A「拡大」B「継続推進」C+「積極的見直し」C-「一部改善」D+「統廃合」D-「縮小」E「休止・廃止」F「完了」

施策総合評価：A「より積極的に推進する」B「継続して推進する」C「改善して推進する」D「方向性を見直す」

担当課		水保全課		担当課長		志村 敦		
経営方針		1 安全でおいしい水道（安全）			施 策		(1) 水源保全の推進	
目 的				水源保全の活動推進と意識啓発を図るため、「新21世紀水源保全計画」に基づき、市民や各種団体などとの協働による水源保全活動を実施します。				
事 業 概 要				水源保全の必要性などを情報発信するとともに、市民、各種団体、企業等との協働により、水源林植樹の集い、水源観察会、水道水源地クリーン作戦等を実施します。				
現状と課題				水源保全に対する市民意識の醸成に向け、水源林植樹の集い（年1回）、荒川源流における野鳥及び水生生物の水源観察会（年2回）、水道水源地クリーン作戦（年2回）、フォトコンテスト（年1回）を実施しています。 令和5（2023）年度は、給水区域内にお住まいの児童を対象として、水源林や水源地などをテーマにした「甲府市水道水源児童絵画コンクール」を開催しました。また、各種イベントにおいて水源保全活動を紹介するパンフレットを配布してPR活動を行うなど、新たな活動の展開を図っております。 しかしながら、野外で実施するイベントは、天候等の影響により開催中止や規模の縮小を余儀なくされることから、より多くの参加者を確保するためには、開催方法や開催時期についての検討が必要となっています。				
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
	次期水源保全計画の準備及び策定		令和6（2024）年度策定に向けた準備等					
	水源林植樹の集いの実施		市民、各種団体などとの水源林内での植樹					
	水源観察会の実施		親子を対象とした水源林内での荒川流域の水源観察					
	水道水源地クリーン作戦の実施		市民、各種団体などとの水源保護地域内での清掃活動					
	各種イベントにおける情報発信		本市・局主催イベントにおけるPR活動の実施					
	業務指標	名 称		目標値に対する取組状況		目標値	策定	－
保護対策協議会開催・提言及び次期水源保全計画の策定		実績 保護対策協議会を4回開催し、令和7年3月25日付けで「第4次水源保全計画」を策定した。		実績	4回開催 策定済み	実績評価 (担当)	T4	
				2023年度末 実績（参考）		－		
名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	6	6	6	
水源保全活動実施回数（回）		実績 ・次のとおり各種事業を実施した。 6月1日（土）水源林植樹の集い 6月8日（土）親子水源（野鳥）観察会 8月10日（土）親子水源（水生生物）観察会 8月23日（金）第52回水道水源地クリーン作戦（職員・関係団体型） 募集期間6月1日（土）から9月30日（月）水道水源児童絵画コンクール 募集期間9月1日（月）から令和7年1月31日（金）水道水源「水」のフォトコンテスト 10月12日（土）水道水源地クリーン作戦（市民協働型） ・次のとおり普及啓発活動を実施した。 6月1日（土）から6月7日（金）水道週間 令和7年1月11日（土）から令和7年1月12日（日）児童絵画コンクール展示会 10月26日（土）甲府市農林業まつり		実績	10	実績評価 (担当)	T5	
				2023年度末 実績（参考）		8		
名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	750	750	750	
水源保全活動参加者数（人）※重要業務指標		実績 水源林植樹の集い 153名 親子水源（野鳥）観察会 30名 親子水源（水生生物）観察会 95名 水道水源地クリーン作戦 94名 第52回水道水源地クリーン作戦 75名 水道水源児童絵画コンクール 202名 206点応募 水道水源「水」のフォトコンテスト 4名 8点応募 水道週間啓発活動 150名 児童絵画コンクール展示会啓発活動 80名 甲府市農林業まつり啓発活動 350名		実績	1,233	実績評価 (担当)	T5	
				2023年度末 実績（参考）		552		
事業費予算額（千円）						2,358		
事業費決算額（千円）						1,783		
事業評価（担当）							B	
取組状況及び今後の展開（担当）			保護対策協議会の審議を経て、「第4次水源保全計画」を策定した。今後は新計画に基づき各種事業の推進を図っていく。 水源保全活動については、従来どおりの事業を継続して実施していく。 また、今後も局内や他部局で行われるイベントにおいて、水源保護活動チラシやイベントチラシの配布などの啓発活動を行っていく。					
事業評価（推進委員会）							B	
推進委員会の意見等			第4次水源保全計画に基づき、水源保全の意識醸成が図られる効果的な保全活動を推進すること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号2 こうふ水源の森整備事業

対象：令和6（2024）年度

担当課		水保全課		担当課長		志村 敦		
経営方針		1 安全でおいしい水道（安全）		施 策		(1) 水源保全の推進		
目 的		本市の水道に係る水源保護地域内の民有林の水源かん養機能の向上を図るため、「新21世紀水源保全計画」に基づいて、同地域内の民有林を対象として、民有林の整備促進を図ります。						
事業の概要		水源保護地域における民有林を対象に植樹及び保育への補助金を交付するとともに、国が創設した森林環境税の制度内容を踏まえ、本局における効果的な補助金交付制度について検討します。 また、民有林を借り受けて市民と協働で活用することを検討するなど、水源保全に対する意識の醸成に努めます。						
現状と課題		本局の森林整備事業補助金の交付については、山梨県による査定結果に基づき、山梨県、本市の補助金に加算して上乗せ補助金を交付しています。 また、本市（林政課）は、国が創設した森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度を有効利用して民有林整備の促進を図っておりますが、近年は、水源保護地域内における民有林整備の実績がないことから、国、県、本市の動向を踏まえて事業の検討を行う必要があります。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
			説 明					
	民有林の整備促進		森林整備補助金の交付と補助金交付制度の検討					
	民有林の活用		民有林の借受予定地などの調査					
業務指標	名称		目標値に対する取組状況等		目標値	200	200	200
	補助金交付額（千円）	実績	水道水源保護地域内での整備実績は無かった。	実績	0	実績評価（担当）	T1	
				2023年度末実績（参考）		0		
	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	5.0	5.0	5.0
	民有林整備面積（ha）	実績	水道水源保護地域内での整備実績は無かった。	実績	0	実績評価（担当）	T1	
				2023年度末実績（参考）		0		
事業費予算額（千円）					200			
事業費決算額（千円）					0			
事業評価（担当）						E		
取組状況及び今後の展開（担当）		民有林整備については、産業部林政課において森林環境譲与税を原資とした「甲府市未来の森づくり事業補助金交付要綱を制定し、令和6年4月から100%補助金の交付を行うことから、補助金を計上する必要がなくなったため、戦略推進計画（2025）においては、本事業を廃止し、新たな取り組みとして「水源地の整備事業」を策定し、民有林以外の原野や耕作放棄地の整備及び活用方法を検討する。						
事業評価（推進委員会）						E		
推進委員会の意見等		新たな事業である水源地の整備について、十分な調査を行い、水源かん養機能の向上に資する効果的な整備方針について検討すること。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号3 水源保護地域水質汚濁防止事業

対象：令和6（2024）年度

担当課		水保全課		担当課長	志村 敦			
経営方針		1 安全でおいしい水道（安全）		施 策	（1）水源保全の推進			
目 的			本市の水道に係る水源保護地域における水質汚濁の防止のため、浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進し、生活排水による水道原水の汚濁防止を図ります。					
事 業 概 要			水源保護地域内において、浄化槽の設置費、維持管理費及び使用料などを補助することによって浄化槽の適正管理を促進し、水質の汚濁を防止します。					
現状と課題			「水源保護地域における浄化槽の設置及び維持管理に関する補助金交付要綱」に基づいて事業を実施しています。 令和3（2021）年度末の浄化槽設置率は87.74%となっていますが、未設置家屋が空き家であったり高齢化が進んでいる現状から設置率向上は困難な状況となっています。今後、老朽化する設備が増加してくることから、引き続き、浄化槽の適正な維持管理の促進を図る必要があります。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
	浄化槽の適正管理の促進		浄化槽管理者における浄化槽の適正管理に係る補助金の交付					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等			目標値	192	192	192
	浄化槽の維持管理補助件数（件）	実績	浄化槽維持管理補助金を交付した。 市町村型 甲府市分81戸 甲斐市分2戸 個人管理型 106戸 計189戸		実績	189	実績評価（担当）	T4
					2023年度末実績（参考）	192		
	名 称	目標値に対する取組状況等			目標値	100	100	100
	補助対象浄化槽の適正管理割合（％）	実績	甲府市環境部及び甲斐市環境課から提出された公設浄化槽維持管理状況報告書を確認するとともに、個人管理型についても管理業者等から提供された維持管理報告を確認する中で、適切な維持管理により水質汚濁防止が図れた。		実績	100	実績評価（担当）	T4
					2023年度末実績（参考）	100		
事業費予算額（千円）						6,900		
事業費決算額（千円）						4,990		
事業評価（担当）							B	
取組状況及び今後の展開（担当）			既設の浄化槽については、適正な管理を行うよう依頼する。 未設置箇所については、既存店舗や空き家が多く、これ以上の設置は困難ではあるが、新規で建設される店舗や個人宅については、高機能の浄化槽の設置について啓発していく。					
事業評価（推進委員会）							B	
推進委員会の意見等			過疎化に伴い空家も増加傾向にあるが、引続き設置への協力をお願いするとともに、浄化槽使用者には、補助金の交付により適正な維持管理を促進し、生活排水による水質汚濁防止を図ること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号4 水源域の水質調査事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-2）

対象：令和6（2024）年度

担当課		浄水課		担当課長		森澤 弘士		
経営方針		1 安全でおいしい水道（安全）		施 策		(2) 水質管理の充実		
目 的		荒川上流域表流水及び昭和、中道系地下水の水質変動を把握するため、水源域の水質調査を実施します。						
事 業 概 要		荒川ダムの富栄養化及び荒川上流域表流水の水質変動状況を把握するための水質調査を実施します。 昭和、中道系の地下水について、継続して水質の実態調査を実施します。 また、甲府市・山梨大学連携事業による研究を継続して行うとともに、研究で得られた基礎データを基に、荒川上流域の水質等について、現状把握及び調査分析を行います。						
現状と課題		水源の水質については、荒川上流域表流水及び昭和、中道系地下水の水質検査を行う中で、その変化を監視しており、安全で清浄な原水が確認されています。 水源保護地域内の水源かん養能力及び地下水の賦存量などについても山梨大学連携事業により調査・研究を行い、これまでの調査結果から良好であることを把握しています。 水源域の水質変動を的確に把握するためには、一定期間の水質データの収集が必要であり、継続して水質調査を実施する必要があります。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
	荒川上流域水質調査		4地点×12回 2地点×4回					
	昭和及び中道地下水水質調査（水源）		昭和15箇所×1回 中道5箇所×1回					
	山梨大学連携事業による水源域の実態把握		荒川上流調査 ・2地点×6回 ・水質調査2地点×1回 ・底質調査2地点×1回 ・菌叢解析3地点×5回					
業務指標	名称		目標値に対する取組状況等		目標値	107	107	107
	水源水質調査回数（回）	実績	荒川上流域水質調査：56件 昭和及び中道地下水水質調査：20件 山梨大学連携事業調査：31件		実績	107	実績評価（担当）	T4
					2023年度末実績（参考）		105	
事業費予算額（千円）						3,969		
事業費決算額（千円）						2,816		
事業評価（担当）							B	
取組状況及び今後の展開（担当）			荒川上流域及び地下水調査については、継続して調査を実施し水質変動時には、適切な対応を実施していく。また10年以上行ってきた山梨大学連携による調査は、内容の精査・見直しを行いながら効率的な調査を行っていく。					
事業評価（推進委員会）							B	
推進委員会の意見等			水道事業において水源域の水質変動を把握することは、安全な水道水を供給するうえで重要なことであるため、継続して水質調査を行うこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号5

水質検査事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-3）

対象：令和6（2024）年度

担当課		浄水課		担当課長		森澤 弘士						
経営方針		1 安全でおいしい水道（安全）		施策		(2) 水質管理の充実						
目 的		安全で信頼される水道水を供給するため、計画的な検査装置の更新、導入及び技術継承により自己検査体制を整備し、「水道水質検査優良試験所規範（水道GLP）」認定の取得により確立した信頼性保証体制を適切に運用することで、高精度で信頼性の高い水質検査を実施します。										
事業概要		自己検査体制の充実のために、検査装置等の整備を行います。検査技術等に係る教育訓練や精度管理を行い、検査技術能力の向上や確実な技術継承に取り組み、水道GLPに準拠した品質管理システムの適切な運用を行います。										
現状と課題		水質検査装置の計画的な更新や保守管理、精度管理及び教育訓練を実施し、精度の高い水質検査に努めています。水質検査の信頼性を確保するために、水道GLPの認定を継続して更新していく必要があります。										
事業計画	名 称		年 度		2024		2025		2026			
			説 明									
	水質検査の実施		水質検査計画の策定及び検査の実施									
	教育訓練等の実施		教育訓練（22回） 外部精度管理（2回） 内部精度管理（22回）									
	信頼性保証体制の充実（GLP認定）		水道GLPの運用による、水質検査の信頼性確保（隔年で審査有）									
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値		12		12		12	
	定期水質検査の実施回数（回）		実績		水質検査計画に基づく及び検査の実施		実績		12		実績評価（担当） T4	
					2023年度末実績（参考）				12			
	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値		46		46		46	
	教育訓練等実施回数（回）		実績		精度管理（外部2回、内部23回） 教育訓練（26回）		実績		51		実績評価（担当） T5	
					2023年度末実績（参考）				53			
	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値		100		100		100	
	水質検査結果信頼性（％）		実績		水道GLPの運用による水質検査の信頼性を確保し、検査を実施した。		実績		100		実績評価（担当） T4	
					2023年度末実績（参考）				100			
	事業費予算額（千円）							21,486				
事業費決算額（千円）							21,486					
事業評価（担当）									B			
取組状況及び今後の展開（担当）			水質検査の信頼性を確保するために、水質検査機器の更新、保守等を行うとともに職員の検査技術の向上に努める。									
事業評価（推進委員会）									B			
推進委員会の意見等			安全で信頼される水道水を供給するため、品質管理システムを適切に運用するとともに、検査技術能力の向上を図り、高精度で信頼性の高い水質検査を実施すること。									

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号6 貯水槽水道管理指導事業（第六次甲府市総合計画実施計画 事業番号 上下-4）

対象：令和6（2024）年度

担当課		給排水課・水保全課		担当課長		金丸 祐二・志村 敦		
経営方針		1 安全でおいしい水道（安全）		施 策		(3) 給水装置等の安全管理の推進		
目 的		貯水槽水道設置者への適正管理（法定検査受検、受水槽清掃）を促す指導を行い、安全でおいしい水道水の供給を推進します。						
事 業 概 要		簡易専用水道の設置者に対して、水道法に基づく法定検査受検について周知を行うとともに、前年度未受検の設置者には訪問指導等により適正管理の充実を図ります。また、小規模貯水槽水道の設置者に対しても、給水条例に基づく受水槽の清掃等、適正管理の重要性を周知していきます。						
現状と課題		簡易専用水道においては、法定検査未受検の設置者に直接訪問等の指導を行っていますが、法定検査等の必要性について理解が得られない設置者もいます。引き続き、安全でおいしい水道水を供給するために、法定検査の重要性について粘り強く指導を行います。また、小規模貯水槽水道については、設置者に貯水槽の清掃等についての報告義務がないため、適正管理を促す啓発活動を行います。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
			説 明					
	簡易専用水道の啓発活動の積極的な実施		簡易専用水道の法定検査受検の実施について、周知・指導の実施					
	小規模貯水槽水道の啓発活動の積極的な実施		小規模貯水槽水道の清掃等の必要性について啓発活動の実施					
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	98.50	99.00	99.50
	貯水槽水道指導率（％） ※重要業務指標	実績	貯水槽水道の全設置者2,491件を対象に、定期的な受検・清掃を促す通知送付による指導を行った。そのうち不着となったものを調査して再通知や連絡等を行った結果、指導率は97.91%となった。	実績	97.91	実績評価（担当）	T4	
				2023年度末実績（参考）		97.47		
	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	50	50	50
	簡易専用水道の法定検査未受検施設の訪問件数（件）	実績	登録施設のうち前年度に未受検であった43件すべてに訪問を行い、定期的な法定検査の受検義務等について指導した。	実績	43	実績評価（担当）	T3	
				2023年度末実績（参考）		48		
	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	90.00	90.00	90.00
	簡易専用水道の全体の受検率（％）	実績	適正管理に向けた通知送付や「広報こうふ」への掲載による啓発活動を行うとともに、前年度未受検施設への訪問指導を実施した結果、登録施設493件のうち447件が法定検査を実施した。	実績	90.66	実績評価（担当）	T4	
2023年度末実績（参考）				91.30				
事業費予算額（千円）					245			
事業費決算額（千円）					175			
事業評価（担当）						B		
取組状況及び今後の展開（担当）			貯水槽水道使用者への安全でおいしい水の供給が確保されるよう、引き続き法定検査の受検義務等について周知徹底を図るとともに、未受検施設への訪問指導などにより、施設の適正管理の充実に努めていく。					
事業評価（推進委員会）						B		
推進委員会の意見等			貯水槽水道の適正管理について、水道事業者として安全な供給に向けた啓発・指導を今後も継続して行うこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号7 直結給水方式普及事業

対象：令和6（2024）年度

担当課		給排水課		担当課長		金丸 祐二	
経営方針		1 安全でおいしい水道（安全）		施 策		(3) 給水装置等の安全管理の推進	
目 的		受水槽で発生しやすい水質劣化の問題を解消し、安全でおいしい水道水を供給する直結給水方式の普及を図ります。					
事 業 概 要		3階直結直圧式給水に加え、令和2（2020）年度より4階以上の中高層建築物への直結増圧式給水を認可し、直結給水方式の普及を促進します。					
現状と課題		中高層建物への直結増圧式給水については、経年管路の更新などによる配水能力の向上や給水増圧ポンプ性能の向上が図られたことから、認可が可能となりました。これまでの3階直結直圧式給水とともに、受水槽を用いない直結給水方式の普及促進により、さらに安全でおいしい水道水の供給を推進していきます。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
	直結給水方式の普及		直結給水方式の促進				
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	20以上	20以上
	認可件数（件）		実績		30	実績評価（担当）	T5
			直結増圧式給水については、事前協議の4件が設置可能であることを回答し、その内1件の認可を行った。また、3階直結直圧式給水については、29件を認可した。		2023年度末実績（参考）	—	
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	1,988	1,988
	貯水槽設置者に対する直結給水方式の普及促進通知送付件数（件）		実績		1,998	実績評価（担当）	T4
			3階直結直圧式給水の認識を深めるため、貯水槽設置者に適正な管理を促す通知に加え3階直結直圧式給水に関する通知を同封し送付した。		2023年度末実績（参考）	—	
事業費予算額（千円）					—		
事業費決算額（千円）					—		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）		令和6年(2024) 年度は、給水方式について中高層建築物への増圧式給水の選定および3階直圧給水が30件あった。今後も研修会等による工事事業者への周知や貯水槽設置者に対して直結給水方式の普及促進通知送付などで情報提供を積極的に行い、普及促進に努めていく。					
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等		直結給水方式の普及は、安心で安全な水の供給に直結することから、中高層建物への増圧式給水を推進するとともに、給水装置改造時及び貯水槽設置者に通知などを活用し、情報提供及びPR活動に努めていくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号8 総合的危機管理対策の強化

対象：令和6（2024）年度

担当課		全課（総務課）		担当課長		渡辺 洋司	
経営方針		2 災害に強くしなやかな水道（強靱）		施 策		（1）危機管理対策の強化	
目 的		日常の施設事故から大規模自然災害等の発生時に想定されるあらゆる危機への対策を講じるため、総合的に危機管理対策の強化を図ります。					
事 業 概 要		「危機管理指針」やマニュアル等については、「甲府市地域防災計画」等との整合を図る中で、想定される危害に対する個別対応マニュアル等の策定・見直し、応急給水資機材等の充実、実践的な災害対応訓練を実施します。					
現状と課題		山梨県、甲府市、日本水道協会及び関係団体などと連携し、被災の経過や状況に応じた実践的かつ効果的な災害対応訓練等の実施や資機材の計画的な整備により災害対応能力の向上を継続的に図っていくとともに、令和2（2020）年度に策定した「甲府市上下水道事業業務継続計画（BCP）」を適宜見直し、計画全体のレベルアップを図り、より効果的な計画として維持することが必要です。					
事業計画	名 称	年 度		2024	2025	2026	
		説 明					
	災害対応訓練	実践的かつ効果的な訓練の実施					
	計画・マニュアル等随時見直し	必要に応じ随時見直し					
	応急水道資機材等整備	災害時に必要な応急資機材の計画的整備					
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	9	9	9
	災害対策訓練実施回数（回） ※重要業務指標	実績	・平瀬浄水場異臭対策訓練（4月） ・平瀬浄水場臭気試験訓練（4月） ・標的型メール訓練（5月） ・応急給水訓練（9月） ・平瀬浄水場薬品注入訓練（9月） ・情報伝達訓練（9月） ・甲府市総合防災訓練（9月） ・山梨県水道事業情報伝達訓練（10月） ・平瀬浄水場油除去訓練（10月） ・BCP全体訓練（11月） ・平瀬浄水場防火訓練（1月）	実績	11	実績評価（担当）	T5
				2023年度末実績（参考）		11	
事業費予算額（千円）					4,598		
事業費決算額（千円）					2,414		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）		BCP全体訓練や防火訓練などを実施し、危機管理対策及び意識の醸成に努めた。令和7年度は日本水道協会南関東ブロックの合同防災訓練を甲府市で開催する予定であり、遺漏なく準備を行う。また、災害対応訓練を継続的に実施することで、危機管理への対応力の強化に努める。					
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等		危機管理対策の強化については、BCPで策定した各班の非常時対応計画に基づいた訓練を継続して実施し、各班における訓練結果の検証・改善を図ることで、より実効性の高いものとする。また、実地訓練結果の課題について各班で改善を図っていくこと。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号9 水道施設等浸水対策事業

対象：令和6（2024）年度

担当課		浄水課		担当課長		森澤 弘士	
経営方針		2 災害に強くしなやかな水道（強靱）		施 策		(1) 危機管理対策の強化	
目 的		河川の氾濫による浸水被害で浄水施設及び配水施設で機能不全が起こり、水道水の供給が停止することのないよう必要な措置を講じます。また、併せて業務の拠点となる上下水道局本局の設備（以下「本局の設備」という。）において浸水により、業務に支障が出ないよう必要な措置を講じます。					
事 業 概 要		平瀬浄水場、昭和浄水場、配水池及び本局の設備の浸水危険箇所の浸水対策工事等を行います。					
現状と課題		「昭和浄水場ほか浸水対策計画」を基に、対策工事を行っています。 物価の上昇などによる経費の増加が見込まれるため、設計の見直しなどを行い経費の削減に取り組むなかで、計画どおり完成を目指していきます。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
	昭和浄水場ほか浸水対策事業		説 明 浸水箇所の設計・工事等				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等		目標値	100	—	—
	業務進捗度（％）	実績	「北部第1配水池浸水対策工事」の完成で、全ての対策工事が完了となる。	実績	100	実績評価（担当）	T4
				2023年度末実績（参考）		75.66	
事業費予算額（千円）					127,600		
事業費決算額（千円）					124,630		
事業評価（担当）						F	
取組状況及び今後の展開（担当）		今年度をもって平瀬浄水場、昭和浄水場、配水池及び本局の設備の浸水危険箇所の浸水対策工事が完了となった。 今後も、水道施設の浸水対策の向上を図っていく。					
事業評価（推進委員会）						F	
推進委員会の意見等		浸水対策事業は完成となるが、引き続き河川の氾濫による浸水被害で浄水施設及び配水施設で機能不全が起こり、水道水の供給が停止することのないよう必要な措置を講じること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号10 水道管路耐震化事業（第六次甲府市総合計画実施計画
事業番号 上下-6）

対象：令和6（2024）年度

担当課		水道課		担当課長	相原 吉典			
経営方針		2 災害に強くしなやかな水道（強靱）		施 策	(2) 管路・施設の更新及び耐震化の推進			
目 的		管路施設の耐震性向上と、最適な水理機能、水質保持機能を維持するため、基幹管路をはじめとする管路の更新に努めます。						
事 業 概 要		耐久性・耐震性に劣る経年管路の更新工事をはじめ、全ての管路工事において国の耐震基準を満たす耐震管を採用し、耐震管率の向上を目指します。 <年間整備延長>①基幹管路：500m ②重要管路：1,000m ③水運用計画路線：1,000m ④経年管路更新：7,000m ⑤その他：7,500m						
現状と課題		令和4（2022）年度末の耐震管率は18.87%です。これまで「水道施設更新計画」に基づいて、重要給水施設である避難所、医療機関等への供給管路の耐震化に優先して取り組んできました。将来にわたって、安全で安定した水道サービスを継続するためには、耐震・耐久性の高い管種による計画的な管路更新を進める必要があります。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
	水道管路耐震化事業		説 明 全ての管路工事が対象 ・基幹管路耐震化工事 ・重要管路耐震化工事 ・水運用計画路線工事 ・経年管路更新工事 ・その他工事					
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	17,000	17,000	17,000
	耐震管整備延長（m）		実績 54件の工事において耐震整備が完了した。 <整備延長> ①1,066m、②336m、③511m、 ④10,687m、⑤4,656m		実績	17,256	実績評価（担当）	T4
					2023年度末実績（参考）		15,535	
	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	21.12	22.25	23.38
	耐震管率（%） ※重要業務指標		実績 民間開発による工事分と合わせた耐震整備延長は20,711mとなり、水道管路の耐震化を推進した。		実績	21.4	実績評価（担当）	T4
					2023年度末実績（参考）		20.11	
	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	1.00	1.00	1.00
	管路更新率（%）		実績 管路総延長1,482,963mに対する更新整備延長は16,945mとなり、経年管路の更新を推進した。		実績	1.14	実績評価（担当）	T5
2023年度末実績（参考）					1.03			
事業費予算額（千円）					4,314,087			
事業費決算額（千円）					2,593,576			
事業評価（担当）						B		
取組状況及び今後の展開（担当）		震災時の迅速な応急給水と応急復旧を図るため、「甲府市上下水道耐震化計画」に基づき、基幹管路、重要管路の取組を着実に実施するとともに、上下水道一体での耐震化を推進する。						
事業評価（推進委員会）						B		
推進委員会の意見等		避難所・医療機関等の重要給水施設への管路の耐震化を優先的に推進し、基幹管路の耐震適合率の向上対策を計画的に進めるとともに、災害に強く持続可能な上下システムの構築を目指すこと。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号11 浄水施設等更新事業（第六次甲府市総合計画実施計画
事業番号 上下-8）

対象：令和6（2024）年度

担当課		浄水課		担当課長	森澤 弘士	
経営方針		2 災害に強くしなやかな水道（強靱）		施 策	（2）管路・施設の更新及び耐震化の推進	
目 的			浄水施設等の老朽化した設備の更新を行い、施設等の機能維持向上を図ります。			
事 業 概 要			平瀬、昭和浄水場及び各配水池等の老朽化設備等の更新工事を年次的に行います。 平瀬浄水場：管廊配管更新、脱水機更新、除塵機更新等 昭和浄水場：取水井制御盤更新等 配水池等 ：ポンプ・制御盤更新等			
現状と課題			施設の稼働開始より30年以上が経過しており、各施設、設備とも更新の時期を迎えています。 浄水処理や水道水の供給を行いながらの更新工事実施となるため、業務に支障をきたすことがないよう、手法や工程管理等を検討して進めていく必要があります。			
事業計画	名 称		年 度	2024	2025	2026
	平瀬浄水場施設更新		アセットマネジメントによる計画的な老朽施設の更新			
	昭和浄水場施設更新					
	各配水池等設備更新					
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等	目標値	59.40	74.90	88.30
	施設等更新事業（平成30（2018）～令和9（2027））の進捗率（％）	実績 昨年度からの継続・繰越工事を含め7件の工事が竣工した。 なお、令和7年度への継続・繰越工事は、6件（553,573千円）である。	実績	61.02	実績評価（担当）	T4
			2023年度末実績（参考）	56.02		
事業費予算額（千円）				831,892		
事業費決算額（千円）				267,917		
事業評価（担当）					B	
取組状況及び今後の展開（担当）		事業費の平準化など計画の見直しを適宜行いつつ、「水道施設等更新事業計画（令和5年3月）」に基づく施設の更新を実施することにより、施設の機能の維持向上を目指していく。また、令和7年1月に策定した「甲府市上下水道耐震化計画（上下水道）」を踏まえ、浄水施設等の耐震化を進めていく。				
事業評価（推進委員会）					B	
推進委員会の意見等		給水収益等収入の減少が見込まれるなか、経費削減を踏まえた効果的かつ効率的な更新に努め、浄水施設等の機能の維持向上を図ること。 また、甲府市水運用計画に伴い、浄水場のダウンサイジング等を見据えた更新や、耐震化計画に沿った対策を進めていくこと。				

業務指標評価 T5：目標達成率110％以上、T4：90％以上110％未満、T3：70％以上90％未満、T2：50％以上70％未満、T1：50％未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号12 配水施設等更新事業

対象：令和6（2024）年度

担当課		水道課		担当課長	相原 吉典				
経営方針		2 災害に強くしなやかな水道（強靱）		施 策	（2）管路・施設の更新及び耐震化の推進				
目 的		平常時及び非常時において安全で安定した給水を行うため、水道施設における耐震診断結果に基づき、耐震性の低い配水池の更新を行うとともに、配水機能確保のための配水施設更新を図ります。							
事 業 概 要		中区配水池をはじめとする配水施設等の更新を行います。							
現状と課題		中区配水池は築造から60年以上が経過しており、現在稼動している施設の中で最も古く、基幹施設として求められる耐震性能を有していないことから、令和5（2023）年度から更新工事に着手しました。また、各配水施設の調査・点検を行う中で、安定した水道水の供給に支障をきたす懸念がある北部第2ポンプ場及び和田ポンプ場の適切な更新を実施する必要があります。							
事業計画	名 称	年 度			2024	2025	2026		
	中区配水池更新工事	アセットマネジメントによる配水施設等更新工事（電気・計装・機械・土木）							
	北部第2ポンプ場更新工事								
	和田ポンプ場更新基本・詳細設計								
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等			目標値	31.6	94.8	100	
	中区配水池更新工事進捗率（％）	実績	工事着手以降、きめ細かな工程管理を行い施工計画を適宜見直す中で、概ね当初目標を満足する進捗が図られた。			実績	38	実績評価（担当）	T5
						2023年度末実績（参考）		4.7	
	名 称	目標値に対する取組状況等			目標値	8.80	30.9	100.0	
	北部第2ポンプ場更新工事進捗率（％）	実績	契約が不調となり工事着手が遅延となった。契約後は当初計画通りの完成を目指し実施計画の見直しを行い、適切な工程管理のもと継続して安全かつ円滑な推進に努めていく。			実績	4.8	実績評価（担当）	T2
						2023年度末実績（参考）		—	
事業費予算額（千円）						684,530			
事業費決算額（千円）						359,506			
事業評価（担当）							B		
取組状況及び今後の展開（担当）		中区配水池においては、工事進捗に伴い安全管理及び環境保全を徹底するとともに、各種工程に応じた確認・検査により適正な品質管理に努めていく。北部第2ポンプ場は、実施計画に沿った進捗が図られるように進行管理に努める。							
事業評価（推進委員会）							B		
推進委員会の意見等		基幹施設である中区配水池、北部第2ポンプ場においては、更新事業の着実な進行管理に努め、平常時の安定した給水と災害時対応にも優れた施設を建設すること。							

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号13 本局の庁舎改修事業

対象：令和6（2024）年度

担当課		総務課		担当課長	渡辺 洋司		
経営方針		2 災害に強くしなやかな水道（強靱）		施 策	(2) 管路・施設の更新及び耐震化の推進		
目 的		本局の庁舎の計画的かつ効率的な改修を行い、維持管理経費及びエネルギー使用量の削減を図るとともに、執務環境の向上を目指します。					
事 業 概 要		老朽化が進む本局の庁舎の建築設備劣化診断の結果による「庁舎維持管理計画」に基づき、本局の庁舎の計画的かつ効率的な改修を行います。					
現状と課題		現在の本局の庁舎は、竣工から43年が経過し、老朽化が進んでいることから執務環境を維持するためにも計画的かつ効率的な改修が必要となっています。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
			説 明				
	本局の庁舎改修		「庁舎維持管理計画」に基づき改修				
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	実施	実施
	本局の庁舎改修		実績 本局庁舎の照明LED化により、電気使用量の削減に取り組むとともに、老朽化により改修が必要な箇所の修繕を行った。 令和6年度修繕実績24箇所		実績 2023年度末実績（参考）	実施 実績評価（担当）	T3 実施
事業費予算額（千円）					3,385		
事業費決算額（千円）					3,310		
事業評価（担当）						E	
取組状況及び今後の展開（担当）			本局の庁舎は、竣工から長期間経過している現状から、大規模な改修・修繕は対費用面で効率的とは言えない。今後については、維持管理経費及びエネルギー使用量削減に繋がる修繕などへ特化し、老朽化した箇所については、必要最低限な対処が望ましいと考える。				
事業評価（推進委員会）						E	
推進委員会の意見等			庁舎の老朽化に対する労働環境の改善を考慮しながら、必要な修繕については実施すること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号14 企業債の適正発行と資金調達手法の検討

対象：令和6（2024）年度

担当課		経営企画課		担当課長		窪田 哲也	
経営方針		3 将来に繋げる水道（持続）		施 策		(1) 経営基盤の強化	
目 的		今後発行を予定する企業債を適正水準で発行することや様々な資金調達手法の検討をすることにより、投資財源の適正化を図り、将来の財政負担軽減に努めます。					
事 業 概 要		施設の整備・更新のために必要な資金の確保に努め、適正水準で計画的な企業債の借入を行います。また、企業債だけではなく、将来の財政負担の軽減を図るため、様々な資金調達方法を検討します。					
現状と課題		第5期拡張事業完成以降は、企業債発行の抑制や繰上償還など、財務体質の改善に努めてきたことにより、全国平均と比べ給水収益に対する企業債残高の割合は大きく下回っています。老朽化した施設の更新資金の確保が必要となりますが、企業債発行については、事業量に応じた適正な水準で発行することが必要となっています。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
			説 明				
	適正水準での企業債の発行		現状の経営状況及び将来の財政負担見込みを考慮した、適正水準での借入				
業務指標	様々な資金調達手法の調査・検討		様々な資金調達手法についての調査・検討				
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	268.07 以下	268.07 以下
	企業債残高対給水収益比率（％）		実績	中長期的な財政状況を勘案する中で、企業債の発行を行った。	実績	96.78	実績評価（担当）
				2023年度末実績（参考）	78.99		T5
事業費予算額（千円）					—		
事業費決算額（千円）					—		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）			今後も経営戦略における事業の進捗、及び中長期的な財政状況を注視する中で、適正な規模での企業債の発行に努めていく。				
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等			業務指標は目標範囲内であるが、今後も中長期的な財政状況を注視すると共に、世代間負担の公平性に留意し、引き続き適正な規模での企業債の発行を検討すること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号15 水道料金の収納率向上、滞納整理の強化

対象：令和6（2024）年度

担当課		営業課		担当課長	小池 和也		
経営方針		3 将来に繋げる水道（持続）		施 策	(1) 経営基盤の強化		
目 的		水道事業は水道料金収入による独立採算制を原則に経営を行っていることから、収入確保に直結する収納率の向上、滞納整理の強化を図ります。					
事 業 概 要		滞納整理の強化として、催告書の送付、電話催告及び給水停止を積極的に行い、未収金の早期回収に取り組んでいきます。					
現状と課題		人口減少や節水機器の普及等による水需要の減少傾向に伴う厳しい経営環境の中、財源を確保するためには、収納率の向上は重要な課題であり、委託業者と連携を図り、水道料金未収金の削減に努めていきます。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
			説 明				
	水道料金の収納率向上		滞納者に対する速やかな催告書送付、電話催告、給水停止等の滞納整理業務				
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等			目標値	現年度 90.09 過年度 99.87	現年度 90.09 過年度 99.87
	水道料金の収納率、 現年度・過年度（％）	実績	滞納者に対し、督促状等の送付及び電話等による納付指導や給水停止処分を実施しましたが、目標値に達しませんでした。		実績	現年度 89.92 過年度 99.86	実績評価 (担当)
					2023年度末 実績（参考）		現年度 89.73 過年度 99.87
							T4
事業費予算額（千円）					—		
事業費決算額（千円）					—		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開 （担当）		督促状等の送付及び電話等による納付指導や給水停止処分を執行するとともに、クレジットカード払いの「オンライン申込み」や納入通知書の「現地投函」を導入し、手続期間や請求期間を短縮するなどの複合的な取り組みを推進する中で未収金の早期回収に努めています。令和7年度は、口座振替申込み手続きをオンライン化する予定であり、更に利便性を高めながら納期内納付を促進し未収金の徴収及び収納率の向上を図っていきます。					
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等		適時適切な滞納整理を実施するとともに、利便性の高い収納環境等を複合的に整備し、納期内納付の促進を図りながら、未収額の縮減及び収納率の向上に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号16 民間活力の活用推進（営業部門）

対象：令和6（2024）年度

担当課		営業課		担当課長		小池 和也		
経営方針		3 将来に繋げる水道（持続）		施 策		(1) 経営基盤の強化		
目 的		営業部門の効率化を図るため、民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用しながら、適切な評価・管理のもと営業部門の各業務の包括的業務委託を推進します。						
事 業 概 要		受託事業者が行う業務内容の検証・評価を行い、適正で適切な事務執行を確保するとともに、受託事業者の指導・監督を行います。また、契約期間ごとに委託業務の見直しを行い、更に効率的な事業運営が可能か検討します。						
現状と課題		営業部門の各業務を一括して行うサービスセンター業務委託を平成26（2014）年度から開始し、これまで、委託業務を拡大する中で業務の効率化や経費の縮減を図ってきました。第3期の委託では、料金システム等の調達・運用・保守・管理を含め、より効果的・効率的な事業運営に努めます。今後お客様ニーズを把握する中で、業務の効率化や一層のお客様サービスの向上を図っていく必要があります。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
	サービスセンター業務委託（3期）		第3期は令和6（2024）年度から令和10（2028）年度					
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	12	12	12
	業務委託の実績検証回数（回）		実績	委託業務の実績報告に基く検証を毎月開催した結果、目標値に達しました。	実績	12	実績評価（担当）	T4
					2023年度末実績（参考）		12	
	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	100	100	100
	業務実施水準達成率（％）		実績	新たに導入した上下水道料金システムにおいて、通信環境に起因するネットワーク障害等が発生した結果、目標値に達しませんでした。	実績	92.11	実績評価（担当）	T4
					2023年度末実績（参考）		99.48	
事業費予算額（千円）					277,286			
事業費決算額（千円）					277,286			
事業評価（担当）						B		
取組状況及び今後の展開（担当）		受託者に対しては、評価要領に従い、業務実績の検証や実地及び書類による監査を実施し、適切な指導、監督等を行っています。令和7年度からは、新たに口座振替申込み手続きをオンライン化する予定となっていることから、サービスセンターと連携を図りながら、申込みシステム等の構築及び疎通試験等を確実に実施し、10月からの運用開始に向け取り組んでいきます。						
事業評価（推進委員会）						B		
推進委員会の意見等		サービスセンターへの指導、監督等を適切に実施し、業務改善を図りながら、質の高いサービスの提供及び効率的な業務運営に努め、お客様の満足度を更に高めていくこと。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号17 民間活力の活用推進（浄水場運転管理等）

対象：令和6（2024）年度

担当課		浄水課		担当課長		森澤 弘士	
経営方針		3 将来に繋げる水道（持続）		施 策		(1) 経営基盤の強化	
目 的				事業運営の安定化や効率化を図るため、民間事業者の専門知識・技術・ノウハウを活用し、適切な評価・管理のもと平瀬浄水場運転管理等業務の民間委託を継続して行います。			
事 業 概 要				平瀬浄水場運転管理等業務（浄水場等の運転管理、保安全管理、修繕、薬品の調達管理、自家用電気工作物の保安管理、その他技術業務）の包括的業務委託を推進します。			
現状と課題				「平瀬浄水場運転管理等業務委託」（第3期）が、令和5（2023）年度にて終了し、令和6（2024）年度より、第4期委託を開始します。民間事業者の技術・ノウハウを活用し、安全な水を安定的に供給する運転管理等業務の向上を目指していきます。			
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
	平瀬浄水場運転管理等業務委託（第4期）		説 明				
			第4期は令和6(2024)年度から令和10(2028)年度				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等		目標値	12	12	12
	業務委託の実績検証回数（回）	実績	受託事業者評価委員会を毎月開催し、業務の履行状況を確認するとともに、必要に応じ指導・助言を行い、業務水準の向上に努めた。（履行報告書等による業務の確認回数）	実績	12	実績評価（担当）	T4
				2023年度末実績（参考）		12	
	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	100	100	100
	業務実施基準達成率（%）	実績	モニタリングの実施と各報告書での確認を行った結果を、受託事業者評価委員会（今年度より上期、下期の2回に変更）に報告を行い、全ての業務実施基準を達成したことを確認した。	実績	100	実績評価（担当）	T4
				2023年度末実績（参考）		100	
事業費予算額（千円）					204,600		
事業費決算額（千円）					204,600		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）			今年度は、第4期の初年度であったが、適切に業務が履行された。今後も継続して民間事業者の技術・ノウハウを活用し、業務の効率化を図っていく。				
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等			今後も業務実施基準を達成し経営の効率化を図れるよう、受託事業者に対し適切な指導・助言を行い適切な運転管理に努めること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号18 適正な水道料金の継続的な検討

対象：令和6（2024）年度

担当課		経営企画課		担当課長	窪田 哲也			
経営方針		3 将来に繋げる水道（持続）		施 策	(1) 経営基盤の強化			
目 的		水道料金は、水道法第14条で「能率的な経営の下における適正な原価に照らし公正妥当なものであること」と定められており、持続可能な水道事業経営を図るための適正な水道料金の検討を継続的に行います。						
事 業 概 要		概ね3年ごとに水道料金の見直しを行います。料金算定期間や適正な料金の算定にあたり第三者機関である「甲府市水道料金等審議会」を設置し、水道料金の審議をいただくとともに、適正な水道料金の検討を継続的に行います。						
現状と課題		令和5（2023）年度に設置した「甲府市水道料金等審議会」の答申を尊重する中で、令和6（2024）年度より水道料金を改定することといたしました。料金の改定後も、老朽施設の更新や耐震化を着実に進め、安定的に事業を継続していくためには、引き続き、適正な水道料金について確認・検討していくことが重要となります。また、「甲府市上下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）の改定にあたっては、将来にわたり安定的なサービスを提供していくため、これまでの取組を踏まえる中で、実効性のある「経営戦略」へと見直ししていく必要があります。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
			説 明					
	水道料金水準の確認・検討		現状の水道料金が適正な水準かどうか、決算状況等に基づく確認・検討					
	水道料金等審議会の設置		概ね3年に1度、適正な水道料金等について審議する第三者機関を設置					
	経営戦略の改定		毎年度の進捗管理と一定期間の成果の検証・評価に基づく改定					
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	100以上	100以上	100以上
	料金回収率（％）	実績	供給単価 180.51 給水原価 147.99 ×100		実績	121.97	実績評価（担当）	T4
					2023年度末実績（参考）	118.25		
	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	－	－	6
	水道料金等審議会の回数（回）	実績	－		実績	－	実績評価（担当）	－
					2023年度末実績（参考）	7		
事業費予算額（千円）					7,458			
事業費決算額（千円）					－			
事業評価（担当）						B		
取組状況及び今後の展開（担当）		経営戦略の改定にあたり、これまでの成果の検証・評価に基づき、今後の投資・財政計画を見直すとともに、適正な水道料金についての検討を行った。今後も更新需要が高まる中、令和8（2026）年度に設置予定の「甲府市水道料金等審議会」における適正な水道料金についての審議等に向けた継続的な確認・検討を行っていく。						
事業評価（推進委員会）						B		
推進委員会の意見等		老朽化対策や災害対策に向けて、今後も水道施設の更新需要が高まることが予想されるため、経費回収率の向上に向けたロードマップに基づき、適正な水道料金について継続的に確認・検討を行うこと。						

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極の見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号19 給水台帳システムの整備

対象：令和6（2024）年度

担当課	給排水課		担当課長	金丸 祐二			
経営方針	3 将来に繋げる水道（持続）		施 策	(1) 経営基盤の強化			
目 的			給水台帳の電子化を行い、給水台帳閲覧者への情報提供の迅速化を図るとともに、給水装置工事申請の電子化等も調査・検討しつつ、業務の効率化を推進していきます。				
事 業 概 要			給水台帳及び私設補助管台帳の電子化を基本として、更なる業務の効率化を図ります。				
現状と課題			給水台帳は随時電子化しています。また、地図情報管理システム（GIS）との連携については、次期更新を踏まえつつ協議していきます。				
事業計画	名 称		年 度	2024	2025	2026	
			説 明				
	給水台帳の電子化		随時、給水台帳の電子化を図るとともに、給水台帳と既存私設補助管台帳との関連付けを図る				
	給水業務の効率化につながるシステム整備及び連携		地図情報管理システム（GIS）の次期更新を踏まえた連携協議など				
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	2,000	2,000	2,000
	電子化件数（件）	実績	給水装置工事の完成後、随時、給水台帳の電子化を行った結果、2,011件と目標値を上回った。	実績	2,011	実績評価（担当）	T4
				2023年度末実績（参考）		2,079	
事業費予算額（千円）					—		
事業費決算額（千円）					—		
事業評価（担当）						D+	
取組状況及び今後の展開（担当）			電子化された私設補助管台帳との関連付けが終了したことから、給水装置工事完成後の給水台帳の電子化を継続し、情報提供の迅速化等によりお客様サービスの向上に努める。また、地図情報管理システム（GIS）との連携については、次期計画の「地図情報管理システムの活用推進事業」のなかで取り組んでいく。				
事業評価（推進委員会）						D+	
推進委員会の意見等			給水台帳の電子化については、引き続き、正確かつ迅速な対応に努めるとともに、業務の効率化、お客様サービスの向上につなげていくこと。また、地図情報管理システム（GIS）との連携についても次期計画の中で協議、検討を進めること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号20 上下水道事業アセットマネジメントシステムの運用等

対象：令和6（2024）年度

担当課		計画課・水道課・浄水課		担当課長		山本 和男・相原 吉典・森澤 弘士	
経営方針		3 将来に繋げる水道（持続）		施 策		(1) 経営基盤の強化	
目 的		水道施設更新計画の対象施設（管路・浄水施設・配水施設）のデータベース化を図り、施設の基本情報をはじめ、調査点検結果、更新・修繕履歴などの施設情報を一元的にシステム管理することにより、適正かつ効率的な事業の実施を図ります。					
事 業 概 要		水道施設に関する施設情報や維持管理情報等をデジタル化し、施設状態の把握やリスク評価等に利用が可能なように努めるとともに、台帳情報等を電子化しておくことで、日常の業務を効率的に実施することを目指します。また、運用に必要なデータを適切に管理するとともに、より利便性の高いシステムとするため、必要に応じて機能の修正・更新を図っていきます。					
現状と課題		管路施設のデータ管理については、地図情報管理システム（GIS）を活用する中で進めることとし、浄水場及び配水施設のデータ管理を行う施設設備管理システムについては、更新計画や非常時における業務への活用に向け、システムデータの更新を継続して実施していく必要があります。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
			説 明				
	アセットマネジメントシステムの運用（施設設備管理システムの運用）		各施設データに、調査・計画等の情報を加え、施設管理や事業進捗管理ができるシステムの運用				
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	運用	運用
	アセットマネジメントシステムの運用・更新		実績		実績	実績評価（担当）	T4
					2023年度末実績（参考）	運用・改良	
事業費予算額（千円）					6,820		
事業費決算額（千円）					6,820		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開（担当）			工事完成図書、修繕記録及び日常点検データの登録を進めるとともに、未登録の過年度データの登録を行い、基礎データを蓄積していき、更新計画や非常時の業務への活用を図っていく。				
事業評価（推進委員会）						C+	
推進委員会の意見等			施設設備管理システムに係る情報の蓄積、管理に努め、今後の施設の更新・保全に繋げること。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号21 効率的な事務の推進

対象：令和6（2024）年度

担当課		全課（総務課）		担当課長	渡辺 洋司		
経営方針		3将来に繋げる水道（持続）		施 策	(1) 経営基盤の強化		
目 的		Web会議の活用については研修のみならず、工事等の進捗会議（行程会議）などへの利活用により、遠隔地への移動時間の削減及び、出張旅費等の費用削減効果が期待できます。また、遠隔地や平瀬浄水場・浄化センター職員とのリアルタイムな交信による多様な働き方を実現するとともに、事務の効率化の効果が得られます。					
事 業 概 要		Web会議専用設備の活用により遠隔地への移動時間の削減及び、出張旅費等の費用削減効果が期待でき、事務の効率化を推進します。					
現状と課題		厳しい経営状況が見込まれている中、経営基盤の強化を図っていくため経費節減や時間の有効活用等事務の効率化を図り、生活用水の持続的な安定供給に繋げていく必要があります。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
	Web会議専用設備の活用		会議時のWeb会議専用設備の使用による効率化				
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	運用	運用
	Web会議専用設備の運用		実績	県外での研修や県外事業者との打ち合わせを、Web会議で行うことで、出張旅費などの経費削減と移動時間の縮減による事務の効率化に努めている	実績	運用	実績評価（担当）
					2023年度末実績（参考）	運用	
事業費予算額（千円）					99		
事業費決算額（千円）					99		
事業評価（担当）						C+	
取組状況及び今後の展開（担当）			Web会議の導入により、出張旅費などの経費の削減効果と出張時の移動にかかる時間の削減が図れた。今後事務の効率化を更に進めていくためには、Web会議の活用のみならずデジタル技術を用いた業務の効率化・省力化を図るDXの取組みが重要となってくるため、DX技術導入に向けた検討を積極的に進めていく。				
事業評価（推進委員会）						C+	
推進委員会の意見等			Web会議の導入により、旅費などの経費削減効果と移動時間の縮減が図れた。今後は局本庁舎で開催する会議など、様々な場面でWeb会議を活用していくこと。また、既存業務を見直した上でデジタル技術を導入した業務効率化などを積極的に検討していくこと。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

担当課		計画課		担当課長	山本 和男			
経営方針		3 将来に繋げる水道（持続）		施 策	(2) 広域連携の推進			
目 的		水道事業を取り巻く状況は、人口減少や水道施設の老朽化等に伴い、経営環境が厳しさを増すことが見込まれる中で効率的な事業運営が求められています。こうしたことから、経営の持続可能性を確保するため、山梨県や関係市町村等との広域連携を効果的に推進します。						
事 業 概 要		国から都道府県への要請により令和4（2022）年度に山梨県が策定の「山梨県水道広域化推進プラン」に基づき、引き続き「山梨県市町村等水道事業の広域連携等に関する検討会議」に参画する中で広域連携について協議・検討を行い実施に努めます。						
現状と課題		広域化推進プランには当面の具体的な取組やスケジュール等が記載され、対象エリアや構成などは検討会議において協議されていくことから、本市水道事業の効率的な運営に向けて効果的な取組の実施に努めるとともに、実施内容を「甲府市上下水道事業経営戦略」に反映していく必要があります。また、令和4（2022）年8月に中央市と、災害時などの非常時に水道水を相互に融通し、給水の安定性の確保を図ることを目的とした「災害時等非常用連絡管の設置に関する協定」を締結しました。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
			説 明					
	広域化推進プランの取組の実施		検討会議における取組の協議・検討及び実施					
	経営戦略の改定		広域化推進プラン実施内容を経営戦略に反映					
中央市との非常用連絡管の設置		協定に基づく非常用連絡管（5箇所）の設置						
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	3	3	3
	広域連携検討部会の回数（回）		実績 ・第1回：令和6年10月 ・第2回：令和7年2月 ・第3回：令和7年3月	実績	3	実績評価（担当）	T4	
				2023年度末実績（参考）		3		
	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	—	1	1
	中央市との非常用連絡管の新規設置箇所数（箇所）		実績 —	実績	—	実績評価（担当）	—	
				2023年度末実績（参考）		2		
事業費予算額（千円）					—			
事業費決算額（千円）					—			
事業評価（担当）						B		
取組状況及び今後の展開（担当）			「山梨県水道広域化推進プラン」に基づく取り組みである「技術の標準化」分科会において、「人工衛星を活用した水道管路の漏水調査」を山梨県内の甲府市を含む8事業体により共同発注することを決定した。今後は、共同発注に向けた手続きを進めていく。また、本市と中央市とで締結した「災害時等非常用連絡管の設置に関する協定」に基づき計画的に連絡管を設置する。					
事業評価（推進委員会）						B		
推進委員会の意見等			県の検討会議や分科会に参画し、広域連携検討部会において協議・検討する中で持続可能な水道事業経営に向けた広域的な連携を図り、効果的に広域化を推進すること。また、中央市との協定に基づき、非常用連絡管の設置を着実に進めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号23 鉛製給水管対策事業（第六次甲府市総合計画実施計画
事業番号 上下-7）

対象：令和6（2024）年度

担当課		水道課・給排水課		担当課長	相原 吉典・金丸 祐二			
経営方針		3 将来に繋げる水道（持続）		施 策	(3) 有収率の向上			
目 的		水道水の安全性を高めるとともに、漏水を防止し有収率の向上を図るため、鉛製給水管の早期解消に努めます。						
事 業 概 要		公道部に残存する鉛製給水管について、平成26（2014）年度に策定した「鉛製給水管布設替基本計画」に基づき、面的整備による布設替え、配水管布設替工事及び漏水修理工事に伴う布設替えを実施するとともに、給水装置改造工事における公道部鉛製給水管の同時布設替えを実施します。						
現状と課題		令和4（2022）年度末残存件数は20,444件となっており、鉛製給水管率は約24%です。「鉛製給水管布設替基本計画」に基づいて事業の進捗を図るためには、配水管更新工事との連携をより一層図るとともに、給水装置改造工事において可能な布設替えを行い布設替件数を拡大する必要があります。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
	鉛製給水管布設替事業		配水管布設替工事、漏水修理工事及び基本計画による面的整備工事による鉛製給水管布設替え					
	給水装置工事に伴う布設替事業の実施		給水装置の改造工事申請に伴う鉛製給水管布設替え					
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	900	900	900
	鉛製給水管布設替件数（件）		実績	配水管更新工事及び漏水修繕時の布設替えに加え、給排水課との連携事業により鉛製給水管解消を推進した。	実績	893	実績評価（担当）	T4
					2023年度末実績（参考）		805	
	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	19.97	18.83	17.69
	鉛製給水管率（％）		実績	公道内の給水管87,926件に対し、令和6年度（2024）年度末における鉛製給水管の残存件数は18,746件となった。	実績	21.32	実績評価（担当）	T4
					2023年度末実績（参考）		22.49	
事業費予算額（千円）						400,322		
事業費決算額（千円）						305,767		
事業評価（担当）							B	
取組状況及び今後の展開（担当）			「鉛製給水管布設替基本計画」を検証するなかで、面的整備による布設替え、配水管布設替工事及び漏水修理に伴う布設替えを実施するとともに、給排水課との連携事業により目標件数に近づく成果が得られた。今後も早期解消に向けて布設替え件数の増加を図る。					
事業評価（推進委員会）							B	
推進委員会の意見等			目標件数は増加したものの、鉛製給水管布設率に乖離があるため、早期解消に向けた効果的な方策を検討するなかで、事業推進を図ること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号24 漏水防止対策事業

対象：令和6（2024）年度

担当課		水道課		担当課長	相原 古典		
経営方針		3 将来に繋げる水道（持続）		施 策	(3) 有収率の向上		
目 的		漏水による経済的損失を抑制し有収率の向上を図り、安定した給水サービスを提供するとともに、貴重な水資源の有効利用を図るため、漏水防止対策の強化に努めます。					
事 業 概 要		地上漏水の迅速な修理を行うとともに、計画的な漏水調査を実施し、地下漏水の早期発見・修理に努めます。また、「水道管路耐震化事業」「鉛製給水管対策事業」についても計画的に進め、漏水を未然に防止します。					
現状と課題		計画的な漏水調査を実施していますが、漏水発見件数が減少しており、令和4（2022）年度は令和3（2021）年度に比べて有収率は改善されませんでした。現行の漏水調査方法の検証とともに、新たな技術の調査・研究を進める中で、有収率改善につながる対策の強化が必要です。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
			説 明				
	漏水調査・修理業務		漏水調査方法の見直しによる効果的な地下漏水の防止				
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	全戸数	全戸数
	漏水調査件数（件）	実績	総検針戸数140,589戸のうち特殊集団住宅を除く99,878戸の一次調査（時間積分式漏水発見器）を実施し、漏水が疑われる7,143戸の二次調査（戸別音聴調査）を実施した。		実績	99,878	実績評価（担当）
					2023年度末実績（参考）		99,744
	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	84.81	85.38
	有収率（％） ※重要業務指標	実績	サービスセンターと連携した時間積分式漏水発見器による調査に加え、監視型漏水調査及び路面音聴調査を並行実施し漏水発見に努め、修繕を実施したが、前年実績を下回る結果となった。		実績	85.58	実績評価（担当）
					2023年度末実績（参考）		86.21
事業費予算額（千円）					74,308		
事業費決算額（千円）					54,811		
事業評価（担当）						A	
取組状況及び今後の展開（担当）		有収率向上には地下漏水の早期発見が必要であり、現行の調査方法を見直すなかで、他都市でも実績がある衛星データを用いた漏水調査を導入し、効果的な漏水防止対策を実施する。					
事業評価（推進委員会）						A	
推進委員会の意見等		衛星データを用いた漏水調査やAI劣化診断などの新技術を活用し、さらなる有収率向上に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号25 人材育成、技術・経営ノウハウの継承

対象：令和6（2024）年度

担当課	総務課		担当課長	渡辺 洋司			
経営方針	3 将来に繋げる水道（持続）		施 策	(4) 技術・経営ノウハウの継承			
目 的		将来にわたる水道サービスの維持・向上のため、技術や経営ノウハウの習得を目的として、外部機関等が開催する研修会への職員の積極的な派遣や、職員研修の充実によりスペシャリストを養成していきます。 また、業務マニュアルを見直し、技術・経営ノウハウの継承に努めます。					
事 業 概 要		特別研修（外部機関の研修を受講する専門研修等）、職場研修（OJT）及び自主研修（職員の自発的かつ主体的な自己啓発、自主活動、資格取得）の充実を図ります。 また、業務マニュアルの更新・整備を推進します。					
現状と課題		ベテラン職員の退職等を勘案する中で、技術の継承・向上が図られる人材育成に努める必要があります。近年は、外部機関の研修ではオンライン研修が増加し、研修を受講しやすくなったことから職員自らの積極的な受講と、オンライン研修を集中して受講できる環境が必要となっています。					
事業計画	名 称		年 度	2024	2025	2026	
	各種研修の充実		説 明				
	業務マニュアルの更新・整備		業務マニュアル（各種手順書）の更新・整備				
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	25.86	26.24	26.62
	研修時間（h） ※重要業務指標	実績	外部機関の研修は、オンライン研修を中心に積極的に受講し、延べ2,022時間、311名の職員が受講した。また、階層別研修や職場研修（OJT）は、延べ3,094時間2,109名の職員が受講した。	実績	29.57	実績評価 （担当）	T5
				2023年度末 実績（参考）	36.08		
事業費予算額（千円）					5,602		
事業費決算額（千円）					4,459		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開 （担当）		特に増加がみられたオンライン研修と職場研修（OJT）の参加を引き続き積極的に行うようにする。スキル向上のために技術職員を対象とする専門研修の参加機会を増やすなど、技術・経営ノウハウの継承のため各課で職場研修（OJT）を実施していく。 道路交通法の改正により、給水車やダンプの運転が可能となる職員が限定され、災害時など有事の対応が困難となることが課題となっており、免許取得に係る助成金制度導入の準備を進めていく。					
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等		今後においてもオンライン研修の充実を図る上で、集中して受講できる環境づくりに努めること。また、免許取得の助成制度を迅速に導入し、計画的に推進すること。 技術・経営ノウハウの継承は、今後の事業運営において重要なテーマであるため、中長期的な視点を持つ中で人材育成に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号26 戦略的PR活動の展開

対象：令和6（2024）年度

担当課		経営企画課		担当課長	窪田 哲也		
経営方針		4 お客様満足度の高い水道(信頼)		施 策	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供		
目 的		水道事業の施策や経営状況等についてPR活動を行うとともに、多様化するお客様ニーズを的確に把握し、お客様の理解を深めることで満足度の向上を図ります。					
事 業 概 要		事業内容や経営状況を様々な媒体を活用し、水道事業への理解を深めていただくための戦略的なPR活動を展開します。					
現状と課題		「水道事業」をより身近に感じ、理解を深めていただくことを目的として「あたりまえの、裏にあるもの」をコンセプトに、特設Webサイトの開設や各種イベントへの出展などの様々なPR活動を実施しています。 令和5(2023)年には、特に「甲府の水道水」の魅力を発信するため、市役所本庁舎1階に「給水スポット」を設置するとともに、イベント等で活用する「移動式給水スポット」を新たに導入しました。 様々なPRコンテンツ(給水スポットやボトルドウォーター甲府の水など)が結びついた、「あたりまえの、裏にあるもの」のコンセプトに沿ったPR活動により、水道事業への興味関心が促進されてきていることから、今後はさらに、事業への認知・理解の向上につながる活動が必要となっています。					
事業計画	名 称	年 度			2024	2025	2026
		説 明					
	「あたりまえの、裏にあるもの」を活用した、新たな広報企画	「あたりまえの、裏にあるもの」を活用した認知・理解の向上を図るための広報企画の実施					
	給水スポット事業	・給水スポットの設置・運用 ・移動式給水スポットを活用したPR活動					
	PRコンテンツ活用したPR活動	甲府の水、教育冊子等の魅力的なコンテンツを活用したPR活動					
業務指標	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	5	6	7
	給水スポットイベント出展回数(回)	実績	甲府市緑化まつり、小江戸甲府の夏祭り、子ども応援フェスタ、農林業まつり、ヴァンフォーレ甲府ホームゲーム	実績	5	実績評価(担当)	T4
				2023年度末実績(参考)	—		
	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	17,000	17,000	17,000
	「甲府の水」配布本数(本)	実績	イベント等での配布(水道週間、小江戸甲府の夏祭り、消費生活展等)	実績	26,214	実績評価(担当)	T5
				2023年度末実績(参考)	46,467		
	事業費予算額(千円)				23,087		
事業費決算額(千円)				13,308			
事業評価(担当)						B	
取組状況及び今後の展開(担当)		観光案内所やこうふ亀屋座への給水スポットの設置やボトルドウォーター「甲府の水」の配布など広報活動を実施する中で「甲府の水道水」の魅力発信や水道事業への理解向上に努めた。今後は、令和6年度に策定した甲府市上下水道事業広報戦略に基づいた広報活動に努めていく。					
事業評価(推進委員会)						B	
推進委員会の意見等		今後も厳しい財源状況が予想されることから、お客様に本市水道事業の各種施策や経営状況を適切に理解いただけるよう、広報戦略に基づいた広報活動に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

担当課		経営企画課		担当課長		窪田 哲也		
経営方針		4 お客様満足度の高い水道(信頼)			施 策		(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供	
目 的			生活に欠かせない水道水を安心して利用していただくため、お客様からの水道事業や水道水に対する意見等を事業運営に活かしていけるよう、情報発信・情報収集を行います。					
事 業 概 要			本局ホームページ（以下「ホームページ」という。）を活用し、広く分かりやすい情報発信を行います。また、お客様満足度調査やインターネットモニターを活用し、幅広いお客様からより多くの声を聞き、事業に活かせるような様々な媒体を通じて情報収集に努めます。更に、経営全般について第三者機関からの意見等をいただき、経営戦略の着実な推進を図ります。					
現状と課題			ホームページ・SNS（インスタグラム）、インターネットモニター及び第三者機関である「甲府市上下水道事業推進会議」を通じ、情報発信・情報収集に努めています。 現在のホームページでは、お客様が必要としている情報へのアクセスが難しいことなどが課題となっており、よりアクセシビリティに配慮した、わかりやすいホームページへのリニューアルが必要となっています。 また、水道事業の認知・理解の向上につながるPR活動を推進していくためにも、様々な媒体やイベントなどの機会を活用し、多くのご意見を効果的に収集することが重要となります。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
	ホームページリニューアル		アクセシビリティが高くわかりやすいホームページの開設					
	インターネットによる情報発信		ホームページ、SNSを活用した情報の発信					
	インターネットモニター		メールマガジンによる情報発信及びアンケート調査による情報収集					
	お客様満足度調査		給水区域内世帯等へのアンケート調査					
	甲府市上下水道事業推進会議		第三者機関からの意見等の聴取					
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	検討	開設	運用
	ホームページリニューアル		実績	令和9年度からの運用を目指したホームページのリニューアルを計画的に進めるためのリニューアル検討を行った。	実績	検討	実績評価(担当)	T4
				2023年度末実績（参考）		—		
	名称		目標値に対する取組状況等		目標値	2	2	2
	インターネットモニターアンケート調査回数（回）		実績	実施回数：2回 モニター：31名 ・第1回：災害対策、ホームページ、上半期の広報活動について ・第2回：水道水の利用、上下水道施設、下半期の広報活動、インターネットモニターについて	実績	2	実績評価(担当)	T4
				2023年度末実績（参考）		3		
	名称		目標値に対する取組状況等		目標値	3	4	—
	甲府市上下水道事業推進会議回数（回）		実績	甲府市上下水道事業推進会議 3回開催 ・第1回（令和6年7月26日） ・第2回（令和6年9月19日） ・第3回（令和6年11月22日）	実績	3	実績評価(担当)	T4
				2023年度末実績（参考）		—		
	名称		目標値に対する取組状況等		目標値	3.38	3.38	3.38
市民実感度調査（ポイント）※重要業務指標		実績	令和6（2024）年度実施 42施策中1位 設問内容：「安全でおいしい水が安定的に供給されている」	実績	3.37	実績評価(担当)	T4	
			2023年度末実績（参考）		3.38			
事業費予算額（千円）					1,710			
事業費決算額（千円）					1,654			
事業評価（担当）						D+		
取組状況及び今後の展開（担当）			ホームページやメールマガジン等による情報発信及びインターネットモニターやお客様満足度調査による情報収集を行い、相互理解を図った。今後は、ホームページリニューアルなどを実施する中で、さらなる情報発信及び情報収集を行い相互理解に努めていく。					
事業評価（推進委員会）						D+		
推進委員会の意見等			今後は、ホームページリニューアルなどを実施する中で、広報戦略に基づき、さらなる情報発信及び情報収集を行い相互理解を図ること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号28 水質検査情報の公表

対象：令和6（2024）年度

担当課		浄水課		担当課長	森澤 弘士		
経営方針		4 お客様満足度の高い水道(信頼)		施 策	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報の提供		
目 的			安心して水道水を使用していただくため、水質検査情報を積極的に公表し、水質検査の信頼性の向上を図ります。				
事 業 概 要			水質検査は、水道水の安全性を保証するものであり、広くお客様に安心して水道水を使用していただけるよう、水質検査情報の公表を行います。また、水質に関する疑問・問合せ等には適切に丁寧な対応を行います。				
現状と課題			水道水の水質に安心していただけるよう、水質検査計画及び水質検査結果を公表し、さらに水質に関する問い合わせ等については、適切な対応に努める必要があります。				
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
	ホームページ情報発信		水質基準項目 給水12ヶ所×年4回				
	水質検査に関する意見反映		水質検査に関する意見を「水質検査計画」への反映				
業務指標	名称	目標値に対する取組状況等		目標値	4	4	4
	ホームページ 掲載回数	実績	水質基準項目 給水12ヶ所×年4回	実績	4	実績評価 (担当)	T4
				2023年度末 実績（参考）		4	
事業費予算額（千円）					—		
事業費決算額（千円）					—		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開 （担当）			今後も継続して水質検査結果を甲府市上下水道局ホームページに掲載し、水道水の安全性の周知に努める。				
事業評価（推進委員会）						B	
推進委員会の意見等			今後も安心して水道水を使用していただくために、水質検査情報を積極的に公表していくこと。				

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号29 顧客満足度向上事業

対象：令和6（2024）年度

担当課		営業課		担当課長	小池 和也			
経営方針		4 お客様満足度の高い水道(信頼)			施 策	(2) お客様の利便性の向上		
目 的		水道料金等に関する各種手続きや支払い方法等におけるお客様ニーズを的確に把握・反映するとともに、その利用の促進に努め、お客様満足度の向上を図ります。						
事 業 概 要		インターネットを利用した水道の使用開始・中止の手続きや水道料金等の口座振替やクレジットカード支払いの申し込みなどの各種手続きのオンライン化の促進に向けた環境整備を進めるとともに、スマートフォン等を利用したキャッシュレス決済の拡充など、多様な支払い方法の導入を推進します。						
現状と課題		インターネットを利用した使用開始・中止の手続きや、各種申込書のホームページからの請求が可能となっているとともに、引越の際の手続きでは、引越しポータルサイトによる転居手続き一括申込サービス(引越れんらく帳)を令和5年3月から導入しました。また、スマートフォンアプリによる支払い(ペイペイ、ラインペイ)を導入し、支払い方法の多様化を図っています。今後も、社会情勢の変化やお客様ニーズに合わせて、手続きのオンライン化や業務のデジタル化を一層推進することにより、お客様サービスの向上と業務の効率化を図っていく必要があります。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
			説 明					
	インターネットによる手続きの促進		ホームページなどインターネットによる各種手続き等の促進					
	支払方法の検討		多様化する支払方法の導入について検討					
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	6.94	6.94	6.94
	インターネット利用率(%)	実績	クレジット払い申込み手続きのオンライン化に伴い、インターネットによる申込件数が増加した結果、目標値に達しました。		実績	19.37	実績評価(担当)	T5
					2023年度末実績(参考)		7.26	
事業費予算額(千円)					281			
事業費決算額(千円)					90			
事業評価(担当)							B	
取組状況及び今後の展開(担当)			インターネットを利用したクレジットカード払いの「オンライン申込み」やスマートフォンアプリによる収納サービスを導入し、申込み手続きや支払い環境の充実を図りながら滞納整理との複合的な取り組みを推進し、未収金の早期回収に努めています。令和7年度は、口座振替申込み手続きをオンライン化する予定であり、更に利便性を高めながら納期内納付を促進し未収金の徴収及び収納率の向上を図っていきます。					
事業評価(推進委員会)							B	
推進委員会の意見等			現在提供している各種申込みサービス等を検証し、更なるオンライン化を推進するとともに、支払い方法については、キャッシュレス決済を充実し、更に利便性を高めながら、お客様満足度の向上に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号30 環境・エネルギー利活用事業（本局）

対象：令和6（2024）年度

担当課		総務課		担当課長	渡辺 洋司								
経営方針		5 環境に配慮した水道(環境)			施策	(1) 環境保全への貢献							
目 的		太陽光発電の利用及び庁用自動車のガソリン使用量削減による環境負荷の軽減を図ります。											
事業概要		本局庁舎屋上に設置された太陽光発電の活用や庁用電気自動車を活用し、温室効果ガスの削減に努めます。											
現状と課題		平成18（2006）年度に本局庁舎屋上に設置された太陽光発電を利用し、本局の庁舎の電力使用量の一部を賄うとともに、令和元（2019）年度に電気自動車2台を導入しました。 庁用自動車の更新においては、より環境負荷の軽減を図っていくため、運行状況や業務適性などを考慮する中で、更にクリーンエネルギー自動車の導入についても検討するとともに、既存車両を積極的に活用するよう更に促す必要があります。											
事業計画	名 称		年 度		2024		2025		2026				
			説 明										
	太陽光発電の活用		本局の庁舎で使用する電力の一部を賄うもの										
	庁用電気自動車の活用		庁用電気自動車の効果的な活用										
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等			目標値		8.47		8.47		8.47	
	CO2削減量（t）		実績 ・ 太陽光発電 29,644kwh 6.153t ・ 電気自動車 9,723km 0.641t ・ 合 計 6.794t		実績		6.79		実績評価（担当）		T4		
					2023年度末実績（参考）		7.18						
事業費予算額（千円）								1,315					
事業費決算額（千円）								1,272					
事業評価（担当）									B				
取組状況及び今後の展開（担当）			・ 太陽光発電 令和6年度:29,644kwh 6.153t （令和5年度対比+0.371t） ・ 電気自動車 令和6年度:9,723km(2台) 0.641t （令和5年度対比△0.032t）										
事業評価（推進委員会）									B				
推進委員会の意見等			引き続き、太陽光発電の活用及び庁用自動車のガソリン使用量削減による環境負荷の軽減を図ること。										

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号31 環境・エネルギー利活用事業（水道施設）

対象：令和6（2024）年度

担当課		計画課・浄水課		担当課長	山本 和男・森澤 弘士			
経営方針		5 環境に配慮した水道(環境)		施 策	(1) 環境保全への貢献			
目 的		温室効果ガスや廃棄物などを削減し環境負荷の軽減を図るため、水道施設を利用した再生可能エネルギーの利活用や廃棄物の有効利用などを推進します。						
事 業 概 要		落差による水力エネルギーを活用した小水力発電など再生可能エネルギーの利活用や浄水過程で発生する汚泥の再資源化等により環境負荷の軽減に取り組みます。						
現状と課題		水道事業は、水道水を供給する過程において様々な環境負荷を与えており、公益サービスの提供者という立場から、環境保全に対する社会的責任を率先して果たすことが強く求められていることから、再生可能エネルギーの利活用拡大など環境負荷の軽減に取り組む必要があります。						
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026	
			説 明					
	山宮発電所小水力発電		東京発電との山宮減圧槽施設内への小水力発電設備設置による小水力発電の取り組み(契約年度：平成21(2009)～令和10(2028)年度)					
	荒川ダム発電所管理用発電		山梨県との共同事業として利水放流を利用した発電の取り組み					
	浄水汚泥の有効活用		機械脱水及び天日乾燥汚泥の有効活用					
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	335	335	335
	山宮減圧槽CO2削減量(t)	実績	総発電量は、1,224,690kwhであり、CO2排出量に換算して499.673tを削減した		実績	500	実績評価(担当)	T5
					2023年度末実績(参考)	462		
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	141	141	141
	荒川ダムCO2削減量(t)	実績	令和6(2024)年度の総発電量(局分)は、544,801kWhであり、CO2搬出量に換算して222tの削減となった。		実績	222	実績評価(担当)	T5
					2023年度末実績(参考)	150		
業務指標	名 称		目標値に対する取組状況等		目標値	100	100	100
	浄水汚泥リサイクル率(%)	実績	機械脱水汚泥689.59t、天日乾燥汚泥415.07tのリサイクルを行った。		実績	100	実績評価(担当)	T4
					2023年度末実績(参考)	100		
事業費予算額(千円)						5,346		
事業費決算額(千円)						5,346		
事業評価(担当)							B	
取組状況及び今後の展開(担当)			PPA方式による太陽光発電設備等導入事業者が決定し、昭和浄水場・北方水源は設置箇所の測量、位置出しまで完了、平瀬浄水場は設置箇所の調査を行った。また、山宮減圧槽を利用した小水力発電及び山梨県との共同事業として利水放流を利用した発電を今後も継続して環境負荷軽減に貢献する。					
事業評価(推進委員会)							B	
推進委員会の意見等			現在進めている小水力などの発電事業、浄水汚泥のリサイクル及び太陽光発電の利活用を引き続き推進して環境負荷の軽減に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

第7次戦略推進計画 進捗管理シート（最終）

水道事業

事業番号32 効率的な水運用の推進

対象：令和6（2024）年度

担当課		計画課・水道課・浄水課		担当課長	山本 和男・相原 吉典・森澤 弘士		
経営方針		5 環境に配慮した水道(環境)		施 策	(2) 効率的な水運用		
目 的		継続的な水需要の減少により生じる浄水能力の余剰を最小限に抑えるため、最適な水道システムを構築します。					
事 業 概 要		荒川表流水を水源とし自然流下で配水を行う平瀬系と、地下水を水源としポンプ圧送配水を行う昭和系について、施設能力を効率的に利用するための調整を行うとともに、平瀬・昭和系から中道系への給水を含め、需要に即した給水区域全体の効率的な水運用を図ります。					
現状と課題		今後も水需要の減少が継続するなかで、「山梨県水道広域化推進プラン」との整合性を図りながら、主要施設の更新や統合及び管路の整備、更新を進める必要があります。					
事業計画	名 称		年 度		2024	2025	2026
	水運用計画に基づく配水管理		説 明 ・ 山宮減圧槽系幹線の運用拡大 ・ 和田低区系配水区域の確立 ・ 平瀬・昭和系からの中道系給水の拡大及び北部配水区域の統合 ・ その他				
	名 称	目標値に対する取組状況等		目標値	46.00	46.00	46.00
	施設利用率（％）	実績	施設利用率は、水需要の減少に伴い目標値を下回った。	実績	43.21	実績評価 (担当)	T4
				2023年度末 実績（参考）		42.91	
事業費予算額（千円）					—		
事業費決算額（千円）					—		
事業評価（担当）						B	
取組状況及び今後の展開 (担当)		水需要の減少に伴う施設利用率の改善を図るよう、自然流下配水を行う平瀬浄水場の施設能力を最大限活用する効率的な水運用を進めるため、水需要に即した浄水場など施設のダウンサイジングを進めるとともに適切な配水区域の設定を検討する。					
事業評価（推進委員会）						C+	
推進委員会の意見等		水運用計画に基づき、最適な配水区域の設定や施設及び管路更新に伴うダウンサイジングなど効率的な水運用に努めること。					

業務指標評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

事業評価 A：拡大、B：継続推進、C+：積極的見直し、C-：一部改善、D+：統廃合、D-：縮小、E：休止・廃止、F：完了

経営方針	施策	KPI	説明	平成28 (2016)年度	平成30 (2018)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6（2024）年度 目標値	備考
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
				基準値	初年度	参考	参考	実績評価	
1 安全でおいしい水道（安全）	(1) 水源保全の推進	水源保全活動の参加者数（人）	水源保全活動状況を表す指標 （多いほどよい）	746	736	387	552	750	○水道管理室 水保全課 第7次計画 事業No.1
								1,233	
								T5	
	(2) 水質管理の充実	平均残留塩素濃度 (mg/ℓ)	水道の水の安全及び塩素臭発生に与える影響を表す指標 （給水区域の末端で遊離残留塩素濃度0.1mg/ℓ以上を満たすことが必要）	0.1 ～ 0.35	0.29	0.26	0.24	0.10～0.35	○水道管理室 浄水課
								0.23	
								T4	
	(3) 給水装置等の安全管理の推進	貯水槽水道指導率（%）	私有財産である貯水槽水道への水道事業者の関与状況を表す指標 （高いほどよい）	94.40	96.39	96.07	97.47	98.50	○営業管理室 給排水課 第7次計画 事業No.6
								97.91	
								T4	
2 災害に強くしなやかな水道（強靱）	(1) 危機管理対策の強化	災害対策訓練実施回数（回）	自然災害等に対する危機対応性を表す指標 （多いほどよい）	8	10	14	11	9	○全課 （業務総室 総務課） 第6次計画 事業No.8
								11	
								T5	
	(2) 管路・施設の更新及び耐震化の推進	管路の耐震管率（%）	地震災害に対する水道管路網の安全性・信頼性を表す指標 （高いほどよい）	11.99	14.61	18.87	20.11	21.12	○水道管理室 水道課 第7次計画 事業No.10 総合計画 施策成果指標
								21.40	
								T4	
3 将来に繋げる水道（持続）	(1) 経営基盤の強化	経常収支比率（%）	経常費用が経常収益によってどこまで賄われているかを示す指標 （100%以上であることが必要）	129.30	128.19	120.48	122.86	100.00以上	○業務総室 経営企画課 経営分析指標
								126.42	
								T4	
	(3) 有収率の向上	有収率（%）	給水される水量がどの程度、収益につながっているかを表す指標 （高いほどよい）	81.19	82.65	85.31	86.21	84.81	○水道管理室 水道課 第7次計画 事業No.24 総合計画 施策成果指標
								85.58	
								T4	
	(4) 技術・経営ノウハウの継承	研修時間（時間）	職員の資質向上のための取組状況を表す指標 （高いほどよい）	22.88	23.74	29.02	36.08	25.86	○業務総室 総務課 第7次計画 事業No.25
								29.57	
								T5	
4 お客様満足（信頼）	(1) 親しみやすく、わかりやすい情報提供	水道水の安定供給についての市民実感度（ポイント）	甲府市が実施する市民実感度調査の実感度（ポイントが高いほど満足度が高い、最高4ポイント）	3.33	3.41	—	3.38	3.38	○業務総室 経営企画課 第7次計画 事業No.27 4年連続42項目中第1位 質問内容「安全でおいしい水が安定的に供給されている。」
	(2) お客様の利便性の向上							3.37	
								T4	
5 環境に配慮した水道（環境）	(1) 環境保全への貢献	取水・浄水・配水施設の年間電力使用量（千kwh）	省エネルギー対策への取り組み度合いを表す指標 （低いほどよい）	4,727	4,579	3,805	3,249	4,361	○水道管理室 水道課・浄水課
								4,584	
								T4	

指標実績評価 T5：目標達成率110%以上、T4：90%以上110%未満、T3：70%以上90%未満、T2：50%以上70%未満、T1：50%未満

※経営方針 3 将来に繋げる水道（持続）の施策（2）「広域連携の推進」及び経営方針 5 環境に配慮した水道（環境）の施策（2）「効率的な水運用」については、KPIの設定なし

第7次戦略推進計画（水道事業） 予算・決算増減比較表

○収益的収支（各家庭に水道水をお届けするための経費と財源）

（税抜/単位：百万円）

区 分		2024（令和6）年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 （決算-予算）	
収益的 収入	1 営業収益	4,693	0	4,693	4,702	9	・料金改定による料金収入の増加
	(1) 料金収入	4,638	0	4,638	4,645	7	
	(2) 受託工事収益	29	0	29	30	1	
	(3) その他	26	0	26	27	1	
	2 営業外収益	1,137	12	1,149	1,147	△ 2	
	(1) 補助金	9	12	21	19	△ 2	
	他会計補助金	9	12	21	19	△ 2	
	その他補助金	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	757	0	757	748	△ 9	
	(3) その他	371	0	371	380	9	
	収入計 (A)	5,830	12	5,842	5,849	7	

（税抜/単位：百万円）

区 分		2024（令和6）年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	不用額 （予算-決算）	
収益的 支出	1 営業費用	4,830	0	4,830	4,592	238	・維持管理費用（委託料及び修繕費等）の減少
	(1) 職員給与費	657	0	657	642	15	
	基本給	270	△ 9	261	254	7	
	退職給付費	59	19	78	78	0	
	その他	328	△ 10	318	310	8	
	(2) 経費	1,769	0	1,769	1,630	139	
	動力費	125	0	125	112	13	
	修繕費	392	0	392	355	37	
	材料費	60	0	60	50	10	
	その他	1,192	0	1,192	1,113	79	
	(3) 減価償却費	2,404	0	2,404	2,320	84	
	2 営業外費用	40	0	40	35	5	
	(1) 支払利息	28	0	28	25	3	
	(2) その他	12	0	12	10	2	
	支出計 (B)	4,870	0	4,870	4,627	243	

経常損益 (A)-(B) (C)	960	12	972	1,222	250
------------------	-----	----	-----	-------	-----

特別利益 (D)	61	0	61	62	1
特別損失 (E)	8	0	8	3	△ 5
特別損益 (D)-(E) (F)	53	0	53	59	6
当年度純利益（又は純損失） (C)+(F)	1,013	12	1,025	1,281	256

第7次戦略推進計画（水道事業）

予算・決算増減比較表

○資本的収支（水道施設を建設・改良するための経費と財源）

（税込/単位：百万円）

区 分		2024（令和6）年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 （決算-予算）	
資本的 収入	1 企業債	3,080	603	3,683	1,360	△ 2,323	・企業債借入額の減少 ・他企業等からの工事負担金収入の減少
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	
	2 他会計出資金	0	0	0	0	0	
	3 他会計補助金	5	0	5	5	0	
	4 他会計負担金	0	0	0	0	0	
	5 他会計借入金	0	0	0	0	0	
	6 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	
	7 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
	8 工事負担金	120	60	180	87	△ 93	
	9 その他	96	0	96	96	0	
入	計 (A)	3,301	663	3,964	1,548	△ 2,416	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	1,561	0	－	
	純計 (A)-(B) (C)	3,301	663	2,403	1,548	－	

（税込/単位：百万円）

区 分		2024（令和6）年度					増減理由等
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	
資本的 支出	1 建設改良費	5,514	1,969	7,483	3,517	3,827	139
	うち職員給与費	164	0	164	146	0	18
	2 企業債償還金	227	0	227	227	0	0
	既往分	227	0	227	227	0	0
	新規分	0	0	0	0	0	0
	3 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0
	4 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0
出	5 その他	200	0	200	200	0	0
	計 (D)	5,941	1,969	7,910	3,944	3,827	139

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(A) (E)		2,640	1,306	3,946	2,396
補填財源	1 損益勘定留保資金	1,394	1,078	2,472	1,100
	2 利益剰余金処分量	778	228	1,006	1,006
	3 繰越工事資金	0	0	0	0
	4 その他	468	0	468	290
	計 (F)	2,640	1,306	3,946	2,396
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0

他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0
企業債残高 (H)	6,215	△ 603	6,818	4,495

○他会計繰入金

区 分		2024（令和6）年度				
		当初予算額	補正額等	最終予算額	決算額	増減 （決算-予算）
収益的収支分		9	12	21	19	△ 2
	うち基準内繰入金	9	12	21	19	△ 2
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0
資本的収支分		5	0	5	5	0
	うち基準内繰入金	5	0	5	5	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0
		14	12	26	24	△ 2